

# 平成24年度事業評価シート

事業名	20917	移住交流促進事業 (ふるさと暮らし体感事業)	担当課	企画管理部 地域政策課		内線 2445
	枝番			1		
予算	会計	1	総合計画	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして
	款	2		分野	4	住宅・公園
	項	1		基本施策	1	誰もが安心して快適に住み続けられる居住環境を整備する
	目	9		施策	2	定住への支援
根拠計画						
実施計画事業		ふるさと暮らし体感事業				
市長公約		1 積極的な観光振興策を実現します ◎最新の媒体を駆使し、多様な誘客を行います ・都市間との交流や二地域居住、体験移住を積極的に推進し、定住につなげます。				

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	移住希望者(都市住民など)	対象者数	95 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	都市住民の移住を促進し、都市住民と地域住民との交流の場を増加させ、移住者の知識、経験等を活かした新たな地域づくりによって地域力の向上を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	1)就農体感ツアーの開催 2)地域資源体感ツアーの開催 3)ふるさと暮らし体験施設「秋神の家」の開設		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		・就農体感ツアーの内容の充実(1泊2日×2回から2泊3日×1回に変更し、体験内容等の充実を図った) ・効果的なPR活動を展開 ・秋神の家の利用期間の短縮、対象要件の改正(利用者の拡大と地域住民との交流機会を創出するため)				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	移住体感ツアーの開催	人	目標値	45	45	45
				実績値	46	15	-
	算出根拠等	就農体感・地域資源体感ツアー	達成率(%)	102	33	-	
	活動指標	ふるさと体験施設の開設	件	目標値	30	40	50
				実績値	44	26	-
	算出根拠等	秋神の家利用者	達成率(%)	147	65	-	
	成果指標	ツアー参加者の移住人数	人	目標値	5	5	5
				実績値	2	2	-
	算出根拠等	ツアー参加者移住実績	達成率(%)	40	40	-	
	成果指標	ふるさと体験施設利用者の移住人数	人	目標値	5	5	5
				実績値	1	2	-
	算出根拠等	移住実績	達成率(%)	20	40	-	
	成果指標	移住人口	人	目標値	60	60	60
実績値				53	73	-	
算出根拠等		達成率(%)	88	122	-		
			目標値				
			実績値			-	
算出根拠等			達成率(%)			-	
補足事項							
・ふるさと体験施設「秋神の家」については、夏場の利用が多く、冬場の利用が少ないのが現状であり、通年を通した利用促進を図る必要がある。 ・活動指標は目標を下回っているが、より効果の上がる内容を検討し、移住に結びつける確立を高める必要がある。							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)		(A)	1,106	553	1,980	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)		619	367	672	
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)			186		
	一般財源		487		1,308		
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	12,289	13,488	20,842	
	受益者	移住希望者	(B)	90	41	95	

## 3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)			
① 市民ニーズの確認	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか</li> <li>社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか</li> </ul>	A (2)	ニーズが高い	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>都市住民等を移住させることにより、外部からの視点を活かした新しい町づくりを推進することは、地域の活性化に資する。</li> </ul>			
		B (1)	ある程度のニーズがある					
		C (0)	ニーズが低い					
② 市が実施する必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が事業主体であることは妥当か</li> <li>国・県・民間の活動と競合していないか</li> </ul>	A (2)	事業主体を見直す余地はない	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>特定の地域に限定するのではなく、全域を対象とした移住施策を推進する必要があるため、平等性の観点から市が事業主体であることは妥当である。</li> </ul>			
		B (1)	一部見直しが必要である					
		C (0)	市が実施する必要性が低い					
③ 活動内容の有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>目的とする成果があがっているか</li> <li>成果指標などの目標値の達成状況はどうか</li> </ul>	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>ツアー参加者、体験施設利用者は目標値を大幅に下回る結果となっているが、当事業は移住体験に特化しており当事業による移住実績もある。</li> <li>今後は、そのような内容をどのようにPRしていくかが課題であり、検討する必要がある</li> </ul>			
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている					
		C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である					
④ 執行方法の効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>最小限のコストで事業を実施できているか</li> <li>委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか</li> <li>国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか</li> <li>受益者負担は適正か</li> </ul>	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>体感ツアー及び体験施設の維持管理については、利用者、参加者負担を求めて事業実施している。</li> </ul>			
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている					
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である					
⑤ 政策面における効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか</li> <li>総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか</li> <li>市長公約の実現を図る上で有効に機能したか</li> </ul>	A (2)	効果があった	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>参加者、利用者の増加を図る努力は必要であるが、当事業による定住実績もある。</li> </ul>			
		B (1)	ある程度効果があった					
		C (0)	あまり効果が見られなかった					
合計		5	/	10	→	100点換算	50	点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)

・近年、田舎暮らしへのニーズは高まっており、多くの自治体において移住施策の取り組みが行われている。今後は、他の自治体の取り組みとの差別化を図り、地域のNPO等の団体と連携をしながら、新たな取り組みの構築をしていくことが必要である。

(参考) H23事業評価結果(二次評価)

・ふるさと体験施設秋神の家の管理手法については、平成22年度事業評価において、地元団体を巻き込んだ継続的・総合的な管理体制が構築できないか検討すべきとの指摘をしており、こうした検討を引き続き行う必要がある。

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況

・移住者のニーズを把握し、取り組みに活かしていく手法を検討。

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/>	維持・改善	<input type="radio"/>	拡大	<input type="radio"/>	縮小	<input type="radio"/>	廃止の検討	<input type="radio"/>	H24完了予定
	<ul style="list-style-type: none"> <li>参加者・利用者の動向を把握し、現在のニーズをとらえ、さらなる促進に向けた取り組みを実施する。</li> <li>移住実践者や地域住民との交流機会の創出など、受入体制を構築する。</li> </ul>									

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)

・ふるさと体験施設秋神の家については、地元団体を巻き込んだ継続的・総合的な管理体制が構築できないか検討する必要がある。また、移住交流の促進や市有施設の有効活用を図るため、新たな地域での体験施設の開設についても、費用対効果を考慮しながら検討する必要がある。

・各種体感ツアーの実施については、参加者のフォローアップを行うなど、きめ細やかな対応により、移住者の獲得に努める必要がある。

・独自性を高め、他の自治体との差別化を図り、新たな取り組みを検討する必要がある。

# 平成24年度事業評価シート

事業名	20917	移住交流促進事業 (ふるさと暮らし体感事業を除く)	担当課	企画管理部 地域政策課		内線 2482	
	枝番			2			
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	3	「すみよさ」のあるまちをめざして
	款	2	総務費		分野	4	住宅・公園
	項	1	総務管理費		基本施策	1	誰もが安心して快適に住み続けられる居住環境を整備する
	目	9	企画費		施策	2	定住への支援
根拠計画							
実施計画事業		移住交流促進事業					
市長公約		1	積極的な観光振興策を実現します ◎最新の媒体を駆使し、多様な誘客を行います ・都市間との交流や二地域居住、体験移住を積極的に推進し、定住につなげます。				

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	移住希望者(都市住民など)	対象者数	25 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	都市住民の移住を促進し、都市住民と地域住民との交流の場を増加させ、移住者の知識、経験等を活かした新たな地域づくりによって地域力の向上を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	1)移住総合相談窓口の設置 2)都市部でのプロモーション活動 3)助成事業(住宅支援、移住者就農支援)		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		・確実な就農につなげるために、評価制度の導入。				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	プロモーション活動	件	目標値	15	15	15
		実績値		15	12	-	
	算出根拠等	セミナー、相談会	達成率(%)	100	80	-	-
		セミナーの参加者	人	目標値	200	200	200
	実績値	266		291	-		
	算出根拠等	セミナー等参加実績	達成率(%)	133	146	-	-
		参加者から移住した人	人	目標値	20	20	20
	実績値	3		2	-		
	算出根拠等	参加者移住実績	達成率(%)	15	10	-	-
		移住人口	人	目標値	60	60	60
	実績値	53		73	-		
	算出根拠等	達成率(%)	88	122	-	-	
		目標値					
実績値							
算出根拠等	達成率(%)						
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)		(A)	15,082	13,585	16,620	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)		6,900	1,814		
		一般財源		8,182	11,771	16,620	
	コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	628,417	715,000	664,800
受益者		移住者	(B)	24	19	25	

## 3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)			
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	B	・都市住民等を移住させることにより、外部からの視点を活かした新しい町づくりを推進することは、地域の活性化に資する。			
		B (1)	ある程度のニーズがある					
		C (0)	ニーズが低い					
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	B	・特定の地域に限定するのではなく、全域を対象とした移住施策を推進する必要があるため、平等性の観点から市が事業主体であることは妥当である。			
		B (1)	一部見直しが必要である					
		C (0)	市が実施する必要性が低い					
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	・セミナー等の参加者は増加傾向にあるが、移住者は減少傾向にあるため、移住に結びつける取り組みが必要である。			
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている					
		C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である					
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・セミナー等の開催回数を減らしたが、効果的なPRに努めた結果、参加者は増加した。 ・住宅支援及び就農支援とともに、移住後生活の早期安定を図るうえで必要であるが、国・県補助の活用により、市の財政負担の軽減の検討が必要となる。			
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている					
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である					
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	B	・セミナー参加者の移住者実績が目標値をクリアできていないため、今後は、直接的に移住に結びつけるため内容等の見直しが必要である。			
		B (1)	ある程度効果があった					
		C (0)	あまり効果が見られなかった					
合計		5	/	10	→	100点換算	50	点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	・高山への移住の関心が高まるようなセミナーの内容とし、移住に結びつける見直しが必要である。 ・住宅支援及び就農支援以外の支援の拡充。
---------------------------------------	---

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	・移住者獲得に向けた取り組みは多くの自治体で行っており、こうした中で移住者を獲得していくためには、より効果的な支援メニューやPR策について検討する必要がある。
----------------------	---

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・林業等への支援の拡充の調整
-----------------	----------------

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	・セミナー等の内容の見直し、及び林業等への支援の実施 ・移住実践者や地域住民との交流機会の創出など、受入体制を構築する。				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	・すでに移住者された方の声を聞きながら、より効果的な支援メニューやPR策について検討する必要がある。 ・移住就農支援補助金については、国・県による新たな助成制度が創設されているため、調整が必要である。 ・独自性を高め、他の自治体との差別化を図り、新たな取り組みを検討する必要がある。				

# 平成24年度事業評価シート

事業名	20960	地域振興事業費	担当課	企画管理部 地域振興課		内線 2443	
	枝番						
予算	会計	1	一般会計	総合計画	政策	7	構想の着実な推進をめざして
	款	2	総務費		分野	2	行財政運営
	項	1	総務管理費		基本施策	3	地域全体の調和のとれた発展を図る
	目	9	企画費		施策	1	個性ある地域の連携と協調
根拠計画		地域振興計画					
実施計画事業		地域振興計画推進事業					
市長公約		12 合併のメリットを活かしつつ、それぞれの地域の特性を伸ばします ・地域審議会の自主性を活かしたまちづくりを行います。					

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	支所地域の住民	対象者数	28,503 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	・地域審議会が各地域づくりの主體的な役割を果たし、地域振興特別予算を活用した自主的なまちづくり活動を行う		
概要	事業の実施手法(手段)	・地域審議会の地域振興特別予算編成への関与などによる、地域づくりへの参画		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		・地域審議会を開催し、地域振興施策の審議及び地域振興特別予算の編成に参画				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	地域審議会の開催回数	回	目標値	27	45	45
				実績値	27	34	-
	算出根拠等	9支所×5回	達成率(%)	100	76	-	
	活動指標	地域審議会委員の出席人数	人	目標値	300	500	500
				実績値	275	335	-
	算出根拠等	100人(9支所)×5回	達成率(%)	92	67	-	
	算出根拠等			目標値			
				実績値			-
	算出根拠等		達成率(%)			-	
	算出根拠等			目標値			
				実績値			-
	算出根拠等		達成率(%)			-	
	補足事項						
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)(A)		2,730	3,281	4,995		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
	一般財源	2,730	3,281	4,995			
コスト指標	受益者1件当たり(円)(A/B)		94	114	175		
	受益者	支所地域の住民(B)	29,043	28,875	28,503		

## 3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・地域特色を活かした実効性ある地域振興事業の実施について市民ニーズが高い	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・地域審議会は合併特例法に基づき設置されており見直す余地はない ・地域振興施策に関する審議や地域振興特別予算編成への参画が必要	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	評価対象外		
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・審議会開催経費の大半が報酬のため、最小限のコストで実施されている	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	・地域振興施策に対する意見により、市民ニーズに即した行政運営がなされている	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		7 / 8	→	100点換算	88 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	審議会委員の日程を全て調整することは難しいが、開催時期の工夫などで開催回数、出席人数の達成率を高くする必要がある
---------------------------------------	--

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	・地域振興特別予算で実施する事業については、地域振興計画との整合性に留意しつつ、しっかり方針決定を行った上で予算要求できるよう地域審議会とも連携を図りながら各支所と調整していく必要がある。 ・今後、地域審議会及び地域振興特別予算のあり方について検討する必要がある。
----------------------	---

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・今後の地域審議会及び地域振興特別予算のあり方についての検討
-----------------	--------------------------------

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	H24完了予定
	・今後の地域審議会及び地域振興特別予算のあり方についての検討				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	H24完了予定
	・特例期間の終了を見据え、合併からこれまでの取り組みを総括するとともに、平成27年度以降、地方交付税が段階的に減少することを踏まえ、地域審議会、地域振興特別予算を含め今後の地域振興の在り方を検討する必要がある。 ・地域振興特別予算で実施する事業については、地域振興計画との整合性に留意しつつ、しっかり方針決定を行った上で予算要求できるよう地域審議会とも連携を図りながら各支所と調整していく必要がある。				

# 平成24年度事業評価シート

事業名	21400	情報化推進事業費	担当課	企画管理部 地域政策課		内線 2445
	技 番					
予算	会計	1 一般会計	総合 計画	政策	3 「すみよさ」のあるまちをめざして	
	款	2 総務費		分野	7 情報	
	項	1 総務管理費		基本施策	1 情報社会の恩恵を享受する	
	目	14 情報化推進費		施策	1 地域に適した情報通信基盤の整備	
根拠計画		情報化計画				
実施計画事業		情報化推進事業費				
市長公約		6 市民の生活と生命・財産を守ります ・地域における情報格差を解消するため、CATV、インターネット等の情報基盤の整備を促進します。				

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	全市民	対象者数	92,861 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	最新の情報通信技術の調査、研究を行い、地域の特性に応じた情報通信技術の活用を検討し、高度情報通信都市・高山の実現を目指す。		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> <li>高度情報通信都市推進会議の開催</li> <li>東海情報通信懇談会への参加</li> </ul>		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		<ul style="list-style-type: none"> <li>高度情報通信都市推進会議を開催 (平成24年2月24日)</li> <li>情報化計画を策定 (計画期間 平成24年度～平成26年度)</li> </ul>				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	高度情報通信都市推進会議回数	回	目標値	1	1	1
		算出根拠等		実績値	0	1	-
				達成率(%)	0	100	-
		算出根拠等		目標値			-
				実績値			-
		算出根拠等		達成率(%)			-
				目標値			-
		算出根拠等		実績値			-
			達成率(%)			-	
	算出根拠等		目標値			-	
			実績値			-	
	算出根拠等		達成率(%)			-	
補足事項							
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)		(A)	0	82	101	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
	一般財源		0	82	101		
コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	0	1	1	
	受益者	市民(4月1日現在)	(B)	93,822	93,212	92,861	

## 3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)			
① 市民ニーズの確認	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか</li> <li>社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか</li> </ul>	A (2)	ニーズが高い	B	最新の情報通信基盤の整備や情報通信技術の活用は、今後も求められる			
		B (1)	ある程度のニーズがある					
		C (0)	ニーズが低い					
② 市が実施する必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市が事業主体であることは妥当か</li> <li>国・県・民間の活動と競合していないか</li> </ul>	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A				
		B (1)	一部見直しが必要である					
		C (0)	市が実施する必要性が低い					
③ 活動内容の有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>目的とする成果があがっているか</li> <li>成果指標などの目標値の達成状況はどうか</li> </ul>	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	評価対象外				
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている					
		C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である					
④ 執行方法の効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>最小限のコストで事業を実施できているか</li> <li>委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか</li> <li>国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか</li> <li>受益者負担は適正か</li> </ul>	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A				
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている					
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である					
⑤ 政策面における効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか</li> <li>総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか</li> <li>市長公約の実現を図る上で有効に機能したか</li> </ul>	A (2)	効果があった	B	情報化計画を作成するうえで、各方面からの意見を求めることができた。			
		B (1)	ある程度効果があった					
		C (0)	あまり効果が見られなかった					
合計		6	/	8	→	100点換算	75	点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	
---------------------------------------	--

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	・情報化計画の策定・検証の過程を高度情報通信都市推進会議に諮っていく。
----------------------	-------------------------------------

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・岐阜情報スーパーハイウェイ検討部会における協議
-----------------	--------------------------

次年度の実施方針(担当課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	・情報化計画の策定・検証の過程を高度情報通信都市推進会議に諮っていく。									

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○	維持・改善		拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成24年3月に策定した情報化計画の進捗管理を継続的に行う必要がある。</li> <li>長期的展望に立った計画の策定について検討する必要がある。</li> </ul>									

# 平成24年度事業評価シート

事業名	21420	情報施設整備事業費	担当課	企画管理部 地域政策課		内線 2445
	枝番					
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	3 「すみよさ」のあるまちをめざして	
	款	2 総務費		分野	7 情報	
	項	1 総務管理費		基本施策	1 情報社会の恩恵を享受する	
	目	14 情報化推進費		施策	1 地域に適した情報通信基盤の整備	
根拠計画		情報化計画				
実施計画事業		情報施設整備事業				
市長公約		6 市民の生活と生命・財産を守ります ・地域における情報格差を解消するため、CATV、インターネット等の情報基盤の整備を促進します。				

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市民、事業者等	対象者数	1 組合
	どういう状態にしたいのか(意図)	地域に適した情報通信基盤の整備を行い、ブロードバンドインフラや地上デジタル放送等を市内全域で享受できる環境の実現を目指す。		
概要	事業の実施手法(手段)	民間事業者による情報通信基盤整備に対し補助することにより促進する。 ・民間CATV事業者によるCATV事業の展開 ・共聴組合によるテレビ共同受信施設の整備 ・民間通信事業者によるxDSLサービスの展開		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		・共聴組合によるテレビ共同受信施設の整備 2件					
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24	
	活動指標	情報通信基盤整備事業補助件数	件	目標値	19	1	1	
				実績値	11	2	-	
	算出根拠等			達成率(%)	58	200	-	
	成果指標	辺地共聴施設地デジ対応済件数	件	目標値	111	113	113	
				実績値	102	106	-	
	算出根拠等		延べ対応済施設数/全施設数	達成率(%)	92	94	-	
	成果指標	CATV整備エリア(概数)	世帯	目標値	34,000	34,000	34,000	
				実績値	30,000	30,000	-	
	算出根拠等		整備エリア内世帯/全市域世帯数	達成率(%)	88	88	-	
				目標値				
				実績値			-	
	算出根拠等			達成率(%)			-	
				目標値				
			実績値			-		
算出根拠等			達成率(%)			-		
補足事項								
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額			
	歳出(千円)		(A)	65,001	27,459	30,700		
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)						
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)			56,843	19,325	16,350	
		一般財源			8,158	8,134	14,350	
	コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	195,198	3,432,375	3,070,000	
受益者		整備完了時加入件数	(B)	333	8	10		

## 3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	B	テレビ受信環境について、これまでは、地デジ対応の必要性から、多くの市民ニーズがあったが、今後は一部の未対応世帯にかかる対応となるため、市民ニーズは減少していくブロードバンド環境整備については、ある程度の市民ニーズがある	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	評価対象外		
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A	テレビ難視聴地域における地デジ対応に対して、整備費への補助は有効である	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	評価対象外		
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A	共聴施設整備により、地デジ対応となるため、事業効果は、市民全体に及ぶ	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		5 / 6	→	100点換算	83 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)

(参考) H23事業評価結果(二次評価)  
CATV整備方針については、CATV事業者の経営状況、地域のニーズ、既整備の情報通信基盤の状況等に留意しつつ早期に策定する必要がある。また、CATV整備における市の支援のあり方についても、方針を策定する中でルール化していく必要がある。

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況  
CATV整備について、CATV事業者と協議中

次年度の 実施方針 (担当課評価)	維持・改善	○	拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	地域間情報格差の解消(CATV、インターネット環境)を図るため、CATVの展開を促進する								

二次評価 (企画課・総務課・財政課評価)	維持・改善	○	拡大		縮小		廃止の検討		H24完了予定
	CATV整備については、CATV事業者の経営状況、地域のニーズ、既整備の情報通信基盤の状況等に留意しつつ、早期に具体化する必要がある。								

# 平成24年度事業評価シート

事業名	21600	総合交通対策事業費	担当課	企画管理部 地域政策課		内線 2444
	枝番					
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	3 「すみよさ」のあるまちをめざして	
	款	2 総務費		分野	3 道路・交通	
	項	1 総務管理費		基本施策	2 公共交通の利便性を高める	
	目	16 総合交通対策費		施策	2 バス交通の充実	
根拠計画	高山市地域公共交通戦略・高山市地域公共交通総合連携計画					
実施計画事業	公共交通活性化事業・域内バス路線維持事業					
市長公約	4	個人・家庭・地域を大切に社会を築きます ・日常生活における買い物、通勤、通学、通院などの移動手段を確保するため、市民の生活を守る公共交通網を整備します。				

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市民・観光客等不特定多数の公共交通利用者	対象者数	
	どういう状態にしたいのか(意図)	地域公共交通は市民の自立した生活を支える社会基盤の一つとして、より多くの市民が、通勤、通学、通院、買物等日常生活を送るために必要な移動ができるようにする。また、市民以外にも、観光客をはじめとした高山市を訪れる人々の移動ニーズに応えることができるよう、利便性の高い公共交通を整備し、高山市の活性化に寄与する		
概要	事業の実施手法(手段)	平成22年度から平成24年度までの3年間を実証運行期間とし、期間中は利用実態調査等により評価・検証を行い、利便性・効率性が高まるよう改善する		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績		<ul style="list-style-type: none"> <li>・高山市公共交通活性化協議会を開催し、公共交通の見直しについて協議(H23.12、H24.1)</li> <li>・バスの実証運行(H23利用者数実績:まちなみバス33,855人、のらマイカー146,027人)</li> <li>・利用促進策の実施(バスの絵の募集・展示、まちなみバスにキャラクターが同乗、HPの2ヶ国語対応等)</li> <li>・調査事業(バス乗降者数調査、バス利用者アンケート調査、意見募集、市民意見交換会(計42回))</li> <li>・新時刻表パンフレットの作成</li> </ul>				
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	路線数		目標値	28	32	30
			実績値	28	32	-	
		算出根拠等		達成率(%)	100	100	-
	成果指標	利用者数	人	目標値	200,000	200,000	200,000
				実績値	183,465	179,882	-
		算出根拠等		達成率(%)	92	90	-
	成果指標	1便あたりの利用者数	人	目標値			
				実績値	-	3.1	-
		算出根拠等		達成率(%)			-
	成果指標	満足度	評価段階	目標値		5.0	5.0
				実績値	-	4.2	-
		算出根拠等	アンケート集計	達成率(%)		84	-
				目標値			
			実績値			-	
	算出根拠等		達成率(%)			-	
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額		
	歳出(千円)		(A)	156,088	271,212	249,535	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)		86	0	0	
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)		45,063	125,563	20,200	
		一般財源		110,939	145,649	229,335	
	コスト指標	受益者1件当たり(円)		(A/B)	1,664	2,910	2,687
受益者		市民	(B)	93,822	93,212	92,861	

## 3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準		評価	評価内容の説明(評価の理由等)
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2)	ニーズが高い	A	・交通弱者にとって必要な移動手段の1つである
		B (1)	ある程度のニーズがある		
		C (0)	ニーズが低い		
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2)	事業主体を見直す余地はない	A	・民間事業者が運行していない地域の住民の利便性を確保するために必要である
		B (1)	一部見直しが必要である		
		C (0)	市が実施する必要性が低い		
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2)	目的とする成果が十分にあがっている	B	・平成24年度までを実証運行期間として、市民意見、利用実績等をもとに、より利便性が高まるよう必要な見直しを行い、平成25年度からの本運行につなげることとしている ・平成23年3月に総合交通体系の再編を行ったことから、目標値については、平成23年度の実績をもとに今年度あらためて設定し、達成状況を確認する。
		B (1)	目的とする成果がある程度あがっている		
		C (0)	目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である		
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2)	事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	B	・今年度、利用が少ない便を、予約運行や休便とすることで経費の効率化を図った。来年度からの本運行に向けて、さらなる効率的な方法について検討する ・国・県の補助金を活用し、市の負担を軽減している
		B (1)	事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている		
		C (0)	効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である		
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2)	効果があった	A	・事業の実施目標は、総合計画、市長公約に通じるものであり、施策の推進に向けて必要な事業を実施した
		B (1)	ある程度効果があった		
		C (0)	あまり効果が見られなかった		

合計	8 / 10	→	100点換算	80 点
----	--------	---	--------	------

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	・より多くの方が利用できるような必要な改善を行うとともに、利用促進を図る必要がある。効率的で効果的な運行について検討する必要がある
---------------------------------------	---

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ある程度の運賃収入も期待できる持続可能な公共交通体系の構築に向け、利用者の増加につながる一層の取組みが必要である。</li> <li>・利便性に配慮しつつ効率性の向上を図る必要がある。</li> </ul>
----------------------	---

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民意見を聴取するため、バス利用者アンケート調査、意見募集を実施</li> <li>・利用状況を把握するため、便別利用者数調査、バス停別乗降者数調査を実施</li> <li>・効率的な運行を行うため、デマンド運行について検討</li> <li>・利用促進を図るため、各種イベントを実施</li> <li>・平成23年3月に総合交通体系の再編を行ったことから、平成23年度の実績をもとに今年度あらためて目標値を設定する</li> </ul>
-----------------	---

次年度の実施方針(担当課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	H24完了予定
	・実証運行期間における各種調査・分析により総合的に評価・検証を行い、より効果的で効率的な運行を行う				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	○ 維持・改善	○ 拡大	○ 縮小	○ 廃止の検討	H24完了予定
	・利用者を含め市民の意見を聴きながら、ある程度運賃収入が確保できる持続可能な公共交通体系の構築に取り組んでいく必要がある。 ・利用実態の把握・検証により、運行の適正化に向けた見直しやデマンド運行の検討など、利便性に配慮しつつ効率性の向上を図る必要がある。				

# 平成24年度事業評価シート

事業名	21605	JR関連推進事業費	担当課	企画管理部 地域政策課		内線 2444
	枝番					
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	3 「すみよさ」のあるまちをめざして	
	款	2 総務費		分野	3 道路・交通	
	項	1 総務管理費		基本施策	2 公共交通の利便性を高める	
	目	16 総合交通対策費		施策	1 鉄道交通の機能強化	
根拠計画						
実施計画事業 高山本線機能強化事業						
市長公約						

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市民・観光客等不特定多数の公共交通利用者	対象者数	
	どういう状態にしたいのか(意図)	高山本線の増便等輸送力強化、リニア中央新幹線整備により、地域の活性化や市民及び観光客等の利便性の向上を図る		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> <li>高山本線強化促進同盟会による要望活動、調査研究</li> <li>リニア中央新幹線建設促進岐阜県期成同盟会による情報収集、調査研究</li> </ul>		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績						
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	高山本線強化促進同盟会	回	目標値	1	1	1
		実績値		1	1	-	
		算出根拠等	達成率(%)	100	100	-	
	活動指標	リニア中央新幹線建設促進岐阜県期成同盟会	回	目標値	1	1	1
		実績値		0	1	-	
		算出根拠等	達成率(%)	0	100	-	
	成果指標	高山駅乗車人数	人	目標値			
		実績値		553,057		-	
		算出根拠等	達成率(%)			-	
	成果指標	特急ひだ 運行本数	下り本数	目標値	13	14	14
		実績値		11	10	-	
		算出根拠等	達成率(%)	85	71	-	
				目標値			
			実績値			-	
	算出根拠等		達成率(%)			-	
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額	
	歳出(千円) (A)			157	155	162	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
		一般財源			157	155	162
	コスト指標	受益者1件当たり(円) (A/B)			2	2	2
受益者		市民	(B)	93,822	93,212	92,861	

## 3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	A	・交通弱者にとって必要な移動手段の1つである ・遠隔地への安全・安心な移動手段としてニーズがある	
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A	・路線沿線の県、市町村、商工・観光団体等が参画して同盟会を構成し、活動を行っている	
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	B	・毎年、要望活動を実施し、実現されている要望項目もあるが、実現性は低い(高山本線同盟会)	
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A	・事業経費は、同盟会への負担金と、会議にかかる旅費のみであり、最小限のコストで事業を実施している	
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	B	・リニア中央新幹線の中間駅の整備費用について、運行事業者は今まで全額地元負担としていたが、同盟会で地元負担軽減の要求について決議し、岐阜県を含む6県が共同で負担軽減を求め、運行事業者が全額負担することになった ・高山本線については、平成23年に実現した要望項目はなかった	
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		8 / 10	→	100点換算	80 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	・高山本線沿線の自治体による継続した要望活動が必要
---------------------------------------	---------------------------

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	・リニア中央新幹線建設促進岐阜県期成同盟会については、県下全自治体の加盟に向けた要請等を行う必要がある。
----------------------	--

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	・関係団体で構成する同盟会を通して、引き続き鉄道会社に対して要望活動を行う
-----------------	---------------------------------------

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	・今後も同盟会を通して、鉄道会社に対して要望活動を行う				

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	H24完了予定
	(担当課評価に同じ)				

# 平成24年度事業評価シート

事業名	31190	東日本大震災災害支援事業費	担当課	企画管理部 地域政策課	内線
	枝番				2445
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	
	款	3 民生費		分野	
	項	1 社会福祉費		基本施策	
	目	1 社会福祉総務費		施策	
根拠計画					
実施計画事業					
市長公約					

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	東日本大震災等の避難者	対象者数	58 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	東日本大震災等避難者の早急な生活の安定化を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	東日本大震災の影響を受けて高山市に避難されている方で、かつ、高山市が設置管理している施設に入居している方の光熱費等を市が負担する。		

## 2 事業の推移・結果(Do)

成果面	H23の実績						
	指標名		単位	目標・実績	H22	H23	H24
	活動指標	光熱費等支援世帯数(年度末延べ世帯数)	世帯	目標値			5
				実績値	17	30	-
	算出根拠等	光熱費等支援世帯数		達成率(%)			-
	成果指標	避難者数(年度末延べ人数)	人	目標値			
				実績値	92	149	-
	算出根拠等	市内への震災避難者数		達成率(%)			-
	算出根拠等			目標値			
				実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
	算出根拠等			目標値			
				実績値			-
	算出根拠等			達成率(%)			-
	算出根拠等			目標値			
実績値						-	
算出根拠等			達成率(%)			-	
補足事項							
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H22 決算額	H23 決算額	H24 予算額	
	歳出(千円) (A)			298	1,290	400	
	財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
		その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
	一般財源			298	1,290	400	
コスト指標	受益者1件当たり(円) (A/B)			17,529	43,000	80,000	
	受益者	光熱費等支援世帯数 (B)		17	30	5	

## 3 分析・評価(Check) ※平成23年度の実績を評価

評価項目	評価観点	評価基準	評価	評価内容の説明(評価の理由等)	
① 市民ニーズの確認	・事業実施に対する市民ニーズの傾向はどうか ・社会情勢の変化など時の経過に伴いニーズは減少していないか	A (2) ニーズが高い	評価対象外		
		B (1) ある程度のニーズがある			
		C (0) ニーズが低い			
② 市が実施する必要性	・市が事業主体であることは妥当か ・国・県・民間の活動と競合していないか	A (2) 事業主体を見直す余地はない	A		
		B (1) 一部見直しが必要である			
		C (0) 市が実施する必要性が低い			
③ 活動内容の有効性	・目的とする成果があがっているか ・成果指標などの目標値の達成状況はどうか	A (2) 目的とする成果が十分にあがっている	A		
		B (1) 目的とする成果がある程度あがっている			
		C (0) 目的とする成果があがっていないため大幅な見直しが必要である			
④ 執行方法の効率性	・最小限のコストで事業を実施できているか ・委託化など事業の効率化・省力化に向け実施手法に改善の余地はないか ・国等の補助金の活用など市の財政負担を軽減する余地はないか ・受益者負担は適正か	A (2) 事業効率化・コスト縮減等の改善の余地はない	A		
		B (1) 事業効率化・コスト縮減等がある程度図られている			
		C (0) 効率化が図られていないため大幅な見直しが必要である			
⑤ 政策面における効果	・事業の実施が市の政策、施策の推進に効果があったか ・総合計画及び主要計画等の目標達成を図る上で有効に機能したか ・市長公約の実現を図る上で有効に機能したか	A (2) 効果があった	A		
		B (1) ある程度効果があった			
		C (0) あまり効果が見られなかった			
合計		8 / 8	→	100点換算	100 点

分析・評価で明らかになった課題(「A」評価にするために何が必要なかを記入)	
---------------------------------------	--

(参考) H23事業評価結果(二次評価)	
----------------------	--

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対する今年度の対応状況	新規受入れの避難者の数は減少してきている。今後は、避難者に対する応急的な住宅支援から、自立に向けた生活再建支援への移行。
-----------------	--

次年度の実施方針(担当課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	○	H24完了予定
	平成25年3月31日までの制度のため					

二次評価(企画課・総務課・財政課評価)	維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	○	H24完了予定